

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 得能昌信	電話番号	0852-22-5296
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	雇用環境改善普及啓発事業		
目的	(1) 対象	労働者	
	(2) 意図	働きやすい職場環境を整備する	
事業概要	事業主や労働者に対し、それぞれの労働者が能力を十分発揮できる職場環境づくりや、ゆとりのあるライフプランを持つことができる社会づくりを目的に、各種法制度等の広報や意識啓発を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	アドバイザーの派遣企業件数	目標値	35.0	35.0	35.0	35.0	件
	式・定義	アドバイザーの派遣企業件数	取組目標値					
				実績値	29.0			
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
				実績値				
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,024	2,099
うち一般財源 (千円)	2,024	2,099

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

就業規則、賃金、ワークライフバランスの推進等の指導・助言等を行うアドバイザーを企業に派遣する件数は、H25年度は24件、H26年度は35件、H27年度は29件。相談内容別延件数では、H25年度は57件、H26年度は105件、H27年度は103件となっており、1企業当たりの相談内容も増え就業規則や賃金など労働条件に関する相談内容が多い。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

ワーク・ライフ・バランス推進の社会的気運の醸成に向け、関係機関が連携して各種取組みを地道に行ってきたこともあり、企業等の雇用環境に対する関心が高まりつつある。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」  
就業環境整備に対する企業経営者の意識が不十分。また、長時間労働や過重労働など改善が必要な労働環境を抱えている企業が社会的に問題となっている。
- ②困っている状況が発生している「原因」  
企業経営者の就業環境整備に対する意識が十分でない。
- ③原因を解消するための「課題」  
就業環境の整備について、企業経営者の意識が高まるよう気運の醸成や具体的な取組の普及啓発が必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

ワーク・ライフ・バランスに対する社会的気運の醸成を図るため、関係団体等との連携を継続し、情報共有・施策調整を行いながら、実効性のある取組みを確実に推進する。

9. 追加評価(任意記載)

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。  
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。